

# 半期報告書

(第29期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

株式会社シンワ

大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号

(401531)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
(1) 中間連結財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	32
2. 中間財務諸表等 .....	33
(1) 中間財務諸表 .....	33
(2) その他 .....	43
第6 提出会社の参考情報 .....	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	45

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社シンワ
【英訳名】	SHINWA CORPORATION, .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 若本 淳二
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 昇
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	11,850,264	12,081,553	12,340,331	20,257,561	24,067,575
経常損益(千円)	204,914	16,254	157,882	468,299	57,831
中間(当期)純損益(千円)	235,529	9,828	156,361	541,988	37,650
純資産額(千円)	891,643	604,781	798,288	606,408	618,332
総資産額(千円)	8,184,607	8,599,161	8,399,374	7,552,399	8,145,946
1株当たり純資産額(円)	166.10	112.66	148.71	112.96	115.19
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	43.87	1.83	29.13	100.96	7.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	29.03	-	-
自己資本比率(%)	10.9	7.0	9.5	8.0	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	530,318	26,647	16,208	463,760	428,905
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,117	242,048	76,353	359,483	209,326
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	868,463	506,546	94,866	1,072,437	56,963
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	483,074	636,010	513,933	407,574	672,538
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	99 [ 98 ]	103 [ 128 ]	88 [ 145 ]	109 [ 108 ]	92 [ 152 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第27期中及び第27期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期中及び第28期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	11,824,198	11,924,946	12,232,007	20,128,443	23,752,856
経常損益(千円)	206,606	10,797	155,449	462,727	47,383
中間(当期)純損益(千円)	236,166	5,925	124,117	535,486	30,311
資本金(千円)	364,520	364,520	364,520	364,520	364,520
発行済株式総数(千株)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純資産額(千円)	829,446	543,890	707,508	539,984	556,175
総資産額(千円)	8,150,116	8,535,047	8,330,702	7,485,223	8,070,628
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	10.2	6.4	8.5	7.2	6.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	88 [ 98 ]	94 [ 128 ]	80 [ 145 ]	98 [ 108 ]	83 [ 152 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表(連結財務諸表)を作成しているため、1株当たり情報(1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額)につきましては、記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	42 [ 5 ]
外食事業	36 [ 139 ]
全社（共通）	10 [ 1 ]
合計	88 [ 145 ]

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	80 [ 145 ]
---------	------------

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の回復や企業の設備投資が増加するなど、景気回復に明るい兆しが見られるものの、デフレ傾向の長期化及び完全失業率の高止まりなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社を取り巻く業界環境においては、冷蔵牛肉及び豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動や、デフレの影響でスーパーや外食店舗の既存店売上高が減少するなど、極めて厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「ヴィクトリーロード55」を掲げ、経営の刷新に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 12,340百万円（前年同期比 2.1%増）、営業利益 223百万円（前年同期比 136.8%増）、経常利益 157百万円（前年同期比 871.3%増）、中間純利益 156百万円となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

卸売事業においては、品目別売上高では高利益商材の販売に注力する中、豚肉が前年同期に比べ39.5%減少したものの、牛肉28.9%増、牛内臓肉18.6%増、加工品18.6%増と販売強化により大幅増となりました。

この結果、売上高 11,199百万円（前年同期比 3.6%増）、営業利益 345百万円（前年同期比 42.2%増）となりました。

外食事業においては、新規出店を1店舗にとどめ、既存店舗の収益力改善に注力いたしました。既存店舗の売上が前年より減少したこと等により、売上高は前年より減少しましたが、原価率の低減、経費圧縮に努めた結果、営業利益は前年より増加いたしました。当中間連結会計期間における「あふさか牛太郎」の店舗数は出店1店舗（直営1店舗）により、当中間連結会計期間末の店舗数は23店舗（直営21店舗、FC2店舗）となりました。

この結果、売上高 1,140百万円（前年同期比 10.5%減）、営業利益 24百万円（前年同期比 188.4%増）となりました。

（セグメント別の営業利益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、513百万円となり、前連結会計年度より158百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益173百万円の計上、その他負債の増加161百万円による増加と、売上債権の増加207百万円、未払消費税等の減少91百万円による減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期比68.5%減）となりました。これは主に定期預金預入による支出72百万円、当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の新規出店等における有形固定資産の取得による支出47百万円、同保証金の払込による支出10百万円による減少と、定期預金払戻による増加29百万円、投資有価証券の売却による収入10百万円、貸付金の回収による収入8百万円による増加によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期は506百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入800百万円による増加と、短期借入金の純減少額773百万円、長期借入金の返済による支出120百万円による減少によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	10,433,801	104.9
外食事業(千円)	383,889	105.6
合計	10,817,690	104.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Swift & Company (旧ConAgra Refrigerated Foods International Inc.)	875,163	8.5	1,560,293	14.4
Century International Foods Inc.	1,066,801	10.3	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 生産実績

該当事項はありません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	11,199,556	103.6
外食事業(千円)	1,140,774	89.5
合計	12,340,331	102.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりであります。

#### 商品構成の再構築

当社の商品構成上、牛肉については従来からの輸入牛肉、特に米国産、豪州産の安全性を訴えていく一方、今後は国産牛肉の取扱比率を輸入牛肉とのバランスを保ちながら高めるとともに、新たな食肉加工品の開発等、食肉商品全般の販売拡大を積極的に行ってまいります。

#### 営業体制の見直し

激変する業界環境に適切な判断力と迅速な行動力に対応するため営業力を強化し、組織の硬直化を防ぐため営業体制の見直しを行ってまいります。デフレ時代における営業推進力を強化するため、迅速な意思決定を図るべく権限の委譲等積極的に推し進め、魅力ある企業を目指してまいります。

#### 外食事業の収益力強化

当社における外食事業は、焼肉店「あふさか牛太郎」を核として収益力の確保を図っております。今後はスケールメリットを生かし、徹底した効率化により更なる収益力アップを図ってまいります。しかしながら、一昨年 of B S E（牛海綿状脳症）に見られるように単一事業におけるリスクを考慮すると、次代を担う業態開発が急務であります。今後は、当社全体の収益力を見極めつつ新業態の開発にも積極的に取り組んでまいります。

#### 財務体質の強化

経営の安定化のため株主資本比率向上に努めるため、販売効率の向上、原価率の見直し及び諸経費の削減等により収益力を高めてまいります。また、外食事業の展開による総資産利益率（R O A）等の資産効率の向上にも注力し、投資の意思決定及びその後の検証強化に取り組んでまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	完了及び営業開始年月		投資金額 (千円)	完成後の増加 能力(増加客 席数)(席)
			完了	営業開始		
当社 あふさか牛太郎 近鉄八尾駅前店 (大阪府八尾市)	外食事業	店舗設備	平成15年8月	平成15年8月	53,748	142

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却等の予定年月
当社 ほっかほっか亭 美章園店 (大阪市阿倍野区)	外食事業	店舗設備除却	3,553	平成16年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,368,000	5,368,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,368,000	5,368,000	-	-

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権（ストックオプション）の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月20日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	45,000	45,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250	250
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月21日 至 平成19年6月20日	自 平成14年6月21日 至 平成19年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250 資本組入額 125	発行価格 250 資本組入額 125
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,000	74,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203	203
新株予約権の行使期間	自平成15年6月29日 至平成20年6月28日	自平成15年6月29日 至平成20年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 203 資本組入額 102	発行価格 203 資本組入額 102
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)	-	5,368	-	364,520	55,049	204,070

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4)【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若本淳二	大阪市平野区平野市町3丁目12番22号	1,866	34.76
株式会社シンワ総合サービス	大阪市平野区平野市町2丁目10番4号	420	7.82
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	331	6.17
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	268	4.99
五島丈尚	大阪府河内長野市南ヶ丘17番4号	154	2.88
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	144	2.68
株式会社アイマックコーポレーション	大阪市西区川口3丁目9番8号	116	2.16
若本義行	大阪市平野区平野宮町1丁目7番2号1155	96	1.79
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4丁目9番25号	85	1.58
タケダハム(株)	大阪市浪速区大国2丁目16番15号	80	1.49
計	-	3,560	66.33

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,365,000	5,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000	-	同上
発行済株式総数	5,368,000	-	-
総株主の議決権	-	5,365	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

### 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	159	190	438	305	355	400
最低(円)	136	132	187	246	275	325

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	*2	1,550,150		1,396,183		1,529,754	
2 受取手形及び売掛 金		3,068,789		2,864,972		2,657,283	
3 たな卸資産		1,166,124		1,223,399		1,148,488	
4 その他		123,902		217,135		135,143	
5 貸倒引当金		25,899		37,139		33,836	
流動資産合計		5,883,068	68.4	5,664,552	67.4	5,436,832	66.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1,2	1,003,885		1,027,405		1,004,529	
(2) 機械装置及び運 搬具	*1	2,799		3,828		4,145	
(3) 土地	*2	666,661		666,661		666,661	
(4) その他	*1	26,091	1,699,438	13,152	1,711,048	16,162	1,691,499
2 無形固定資産			23,573		21,235		21,719
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	*2	194,272		220,799		223,393	
(2) 保証金		450,815		439,788		442,841	
(3) その他	*2	362,822		362,930		338,079	
(4) 貸倒引当金		16,353	991,555	20,981	1,002,536	8,419	995,894
固定資産合計			2,714,567	31.6		2,734,821	32.6
繰延資産			1,525	0.0		-	-
資産合計			8,599,161	100.0		8,399,374	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		1,451,734		1,544,315		1,516,706		
2	*2	4,698,805		3,630,792		4,404,719		
3	*2	461,141		472,764		301,341		
4		1,520		19,668		3,996		
5		27,522		34,660		31,127		
6	*2	440,566		464,249		460,866		
		7,081,292	82.4	6,166,451	73.4	6,718,757	82.5	
固定負債								
1	*2	750,122		1,261,892		644,632		
2		7,118		4,790		5,017		
3		155,847		167,951		159,206		
		913,088	10.6	1,434,634	17.1	808,855	9.9	
		7,994,380	93.0	7,601,085	90.5	7,527,613	92.4	
<b>(少数株主持分)</b>								
		-	-	-	-	-	-	
<b>(資本の部)</b>								
		364,520	4.2	364,520	4.3	364,520	4.5	
		259,120	3.0	204,070	2.4	259,120	3.2	
		23,488	0.3	215,744	2.6	4,333	0.1	
		312	0.0	14,800	0.2	12,415	0.2	
		4,942	0.1	847	0.0	2,774	0.0	
		604,781	7.0	798,288	9.5	618,332	7.6	
		8,599,161	100.0	8,399,374	100.0	8,145,946	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,081,553	100.0		12,340,331	100.0		24,067,575	100.0
売上原価			10,655,167	88.2		10,818,645	87.7		21,281,669	88.4
売上総利益			1,426,386	11.8		1,521,685	12.3		2,785,905	11.6
販売費及び一般管理 費	*1		1,331,812	11.0		1,297,756	10.5		2,591,703	10.8
営業利益			94,573	0.8		223,929	1.8		194,202	0.8
営業外収益										
1 受取利息		871			826		1,767			
2 受取配当金		712			674		1,054			
3 受取手数料		2,161			2,029		5,636			
4 受取家賃		-			1,267		-			
5 販売促進協賛金		1,144			1,346		2,445			
6 債権償却取立益		-			-		2,129			
7 その他		3,841	8,730	0.1	3,632	9,777	0.1	5,836	18,871	0.0
営業外費用										
1 支払利息		52,516			60,121		110,981			
2 為替差損		28,390			8,754		31,468			
3 その他		6,142	87,049	0.7	6,948	75,824	0.6	12,792	155,242	0.6
経常利益			16,254	0.2		157,882	1.3		57,831	0.2
特別利益										
1 固定資産売却益	*2	199			-		210			
2 貸倒引当金戻入益		2,201			16		-			
3 保険料収入		-	2,400	0.0	49,896	49,912	0.4	-	210	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	*3	466			38		483			
2 投資有価証券評価 損		-			-		7,939			
3 役員退職金		-			13,238		-			
4 店舗解約損失	*4	3,900			7,213		3,900			
5 会員権評価損		2,076			11,500		3,453			
6 保険積立金解約損		-	6,443	0.1	2,243	34,233	0.3	-	15,776	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			12,211	0.1		173,560	1.4		42,265	0.2
法人税、住民税及 び事業税		1,871			17,451		4,743			
法人税等調整額		511	2,382	0.0	251	17,199	0.1	127	4,615	0.0
中間(当期)純利益			9,828	0.1		156,361	1.3		37,650	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			259,120	259,120			259,120
資本剰余金減少高							
1 欠損填補による減少額		-	-	55,049	55,049	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			259,120		204,070		259,120
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			33,316	4,333			33,316
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		9,828		156,361		37,650	
2 資本剰余金取崩額		-	9,828	55,049	211,410	-	37,650
利益剰余金中間期末 (期末)残高			23,488		215,744		4,333

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		12,211	173,560	42,265
減価償却費		41,293	45,884	85,521
新株発行費償却費		1,525	-	3,051
賞与引当金の増加額 (減少額)		482	3,533	3,122
貸倒引当金の増加額		3,516	15,864	3,519
退職給付引当金の増加額 (減少額)		1,476	226	624
受取利息及び受取配当金		1,583	1,501	2,822
支払利息		52,516	60,121	110,981
会員権評価損		2,076	11,500	3,453
有形固定資産売却益		199	-	210
投資有価証券評価損		-	-	7,939
有形固定資産除却損		466	38	483
売上債権の増加額		844,809	207,689	433,303
その他資産の増加額		15,489	47,146	49,830
たな卸資産の減少額 (増加額)		246,482	74,911	264,119
仕入債務の増加額		395,010	27,608	459,981
その他負債の増加額 (減少額)		76,616	161,647	83,876
未払消費税等の増加額 (減少額)		60,034	91,148	129,720
小計		30,662	77,135	543,493
利息及び配当金の受取額		1,566	1,478	2,939
利息の支払額		56,594	60,625	114,848
法人税等の支払額		2,281	1,779	2,677
営業活動によるキャッシュ・ フロー		26,647	16,208	428,905

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		10,805	609	11,413
投資有価証券の売却による 収入		-	10,206	-
有形固定資産の取得による 支出		128,477	47,001	152,935
有形固定資産の売却による 収入		516	-	544
無形固定資産の取得による 支出		886	2,580	1,886
保証金の払込による支出		72,920	10,115	73,262
保証金の回収による収入		7,925	8,167	16,241
定期預金預入による支出		28,539	72,864	55,619
定期預金払戻による収入		18,000	29,830	87,003
貸付による支出		32,100	-	32,100
貸付金の回収による収入		5,239	8,613	14,102
投資活動によるキャッシュ・ フロー		242,048	76,353	209,326
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		448,548	773,926	154,461
長期借入れによる収入		600,000	800,000	600,000
長期借入金の返済による支 出		542,002	120,940	697,498
財務活動によるキャッシュ・ フロー		506,546	94,866	56,963
現金及び現金同等物に係る換 算差額		9,414	3,592	11,579
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		228,435	158,604	264,963
現金及び現金同等物の期首残 高		407,574	672,538	407,574
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	*	636,010	513,933	672,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                          中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      b. 時価のないもの                          移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      a. 商品・未着商品                          主として個別法による原価法                      b. 貯蔵品                          最終仕入原価法による原価法                      有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                          建物及び構築物 7～44年                          機械装置及び運搬具 5～9年                          その他 3～20年                      無形固定資産                      定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                          同左                      b. 時価のないもの                          同左                      デリバティブ                          同左                      たな卸資産                      a. 商品・未着商品                          同左                      b. 貯蔵品                          同左                      有形固定資産                          同左                      無形固定資産                          同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                          当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      b. 時価のないもの                          同左                      デリバティブ                          同左                      たな卸資産                      a. 商品・未着商品                          同左                      b. 貯蔵品                          同左                      有形固定資産                          同左                      無形固定資産                          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、当中間連結会計期間に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「保証金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「保証金」の金額は272,864千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取家賃」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取家賃」の金額は620千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 496,789千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 574,645千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 535,896千円
* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 210,193千円	現金及び預金 110,228千円	現金及び預金 110,228千円
建物及び構築物 485,250千円	建物及び構築物 469,275千円	建物及び構築物 477,488千円
土地 666,661千円	土地 666,661千円	土地 666,661千円
保険積立金 193,982千円	保険積立金 220,799千円	保険積立金 223,082千円
その他 (投資有価証券) 154,885千円	その他 (投資有価証券) 172,160千円	その他 (投資有価証券) 129,321千円
計 1,710,972千円	計 1,639,125千円	計 1,606,782千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 3,691,161千円	短期借入金 2,566,039千円	短期借入金 3,634,462千円
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む) 995,108千円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む) 1,526,672千円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む) 843,612千円
関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証 372,702千円	関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証 337,726千円	関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証 229,089千円
計 5,058,971千円	計 4,430,438千円	計 4,707,163千円
3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を 行っております。	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を 行っております。	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を 行っております。
従業員(6名) 5,834千円	従業員(5名) 2,860千円	従業員(6名) 5,420千円
4 受取手形割引高 109,774千円	4	4

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>130,586千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,717千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>400,462千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>4,416千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>219,642千円</td></tr> </table>	荷造運賃	130,586千円	貸倒引当金繰入額	5,717千円	給料手当	400,462千円	賞与引当金繰入額	27,522千円	退職給付引当金繰 入額	4,416千円	賃借料	219,642千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>137,068千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,880千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>381,784千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,660千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>8,600千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>239,519千円</td></tr> </table>	荷造運賃	137,068千円	貸倒引当金繰入額	15,880千円	給料手当	381,784千円	賞与引当金繰入額	34,660千円	退職給付引当金繰 入額	8,600千円	賃借料	239,519千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>267,191千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,506千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>811,797千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,127千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>8,569千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>451,120千円</td></tr> </table>	荷造運賃	267,191千円	貸倒引当金繰入額	8,506千円	給料手当	811,797千円	賞与引当金繰入額	31,127千円	退職給付引当金繰 入額	8,569千円	賃借料	451,120千円
荷造運賃	130,586千円																																					
貸倒引当金繰入額	5,717千円																																					
給料手当	400,462千円																																					
賞与引当金繰入額	27,522千円																																					
退職給付引当金繰 入額	4,416千円																																					
賃借料	219,642千円																																					
荷造運賃	137,068千円																																					
貸倒引当金繰入額	15,880千円																																					
給料手当	381,784千円																																					
賞与引当金繰入額	34,660千円																																					
退職給付引当金繰 入額	8,600千円																																					
賃借料	239,519千円																																					
荷造運賃	267,191千円																																					
貸倒引当金繰入額	8,506千円																																					
給料手当	811,797千円																																					
賞与引当金繰入額	31,127千円																																					
退職給付引当金繰 入額	8,569千円																																					
賃借料	451,120千円																																					
* 2	* 2	* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 210千円																																				
<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>449千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のそ の他</td><td>17千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	449千円	有形固定資産のそ の他	17千円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産のそ の他</td><td>38千円</td></tr> </table>	有形固定資産のそ の他	38千円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>449千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>16千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のそ の他</td><td>17千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	449千円	機械装置及び運搬 具	16千円	有形固定資産のそ の他	17千円																								
建物及び構築物	449千円																																					
有形固定資産のそ の他	17千円																																					
有形固定資産のそ の他	38千円																																					
建物及び構築物	449千円																																					
機械装置及び運搬 具	16千円																																					
有形固定資産のそ の他	17千円																																					
<p>* 4 店舗解約損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>保証金解約損</td><td>3,000千円</td></tr> <tr><td>店舗設計料</td><td>900千円</td></tr> </table>	保証金解約損	3,000千円	店舗設計料	900千円	<p>* 4 店舗解約損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>保証金解約損</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>店舗設計料</td><td>1,250千円</td></tr> <tr><td>農業用水路施設権</td><td>963千円</td></tr> </table>	保証金解約損	5,000千円	店舗設計料	1,250千円	農業用水路施設権	963千円	<p>* 4 店舗解約損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>保証金解約損</td><td>3,000千円</td></tr> <tr><td>店舗設計料</td><td>900千円</td></tr> </table>	保証金解約損	3,000千円	店舗設計料	900千円																						
保証金解約損	3,000千円																																					
店舗設計料	900千円																																					
保証金解約損	5,000千円																																					
店舗設計料	1,250千円																																					
農業用水路施設権	963千円																																					
保証金解約損	3,000千円																																					
店舗設計料	900千円																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,550,150</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>914,139</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>636,010</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,550,150	預入期間が3か月を 超える定期預金	914,139	現金及び現金同等物	636,010	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,396,183</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>882,250</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>513,933</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,396,183	預入期間が3か月を 超える定期預金	882,250	現金及び現金同等物	513,933	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,529,754</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>857,216</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>672,538</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,529,754	預入期間が3か月を 超える定期預金	857,216	現金及び現金同等物	672,538
現金及び預金勘定	1,550,150																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	914,139																			
現金及び現金同等物	636,010																			
現金及び預金勘定	1,396,183																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	882,250																			
現金及び現金同等物	513,933																			
現金及び預金勘定	1,529,754																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	857,216																			
現金及び現金同等物	672,538																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,627</td> <td>81</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>564,686</td> <td>115,232</td> <td>449,454</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>110,456</td> <td>78,305</td> <td>32,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,771</td> <td>193,618</td> <td>483,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,627	81	1,546	有形固定資産のその他	564,686	115,232	449,454	無形固定資産	110,456	78,305	32,151	合計	676,771	193,618	483,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,845</td> <td>547</td> <td>5,298</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,503</td> <td>350</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>627,658</td> <td>230,684</td> <td>396,973</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>22,118</td> <td>52,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,148</td> <td>253,700</td> <td>457,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	547	5,298	機械装置及び運搬具	3,503	350	3,153	有形固定資産のその他	627,658	230,684	396,973	無形固定資産	74,140	22,118	52,022	合計	711,148	253,700	457,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,625</td> <td>243</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>584,492</td> <td>171,245</td> <td>413,246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>71,143</td> <td>14,592</td> <td>56,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657,261</td> <td>186,081</td> <td>471,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,625	243	1,381	有形固定資産のその他	584,492	171,245	413,246	無形固定資産	71,143	14,592	56,550	合計	657,261	186,081	471,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	1,627	81	1,546																																																															
有形固定資産のその他	564,686	115,232	449,454																																																															
無形固定資産	110,456	78,305	32,151																																																															
合計	676,771	193,618	483,152																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	5,845	547	5,298																																																															
機械装置及び運搬具	3,503	350	3,153																																																															
有形固定資産のその他	627,658	230,684	396,973																																																															
無形固定資産	74,140	22,118	52,022																																																															
合計	711,148	253,700	457,447																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	1,625	243	1,381																																																															
有形固定資産のその他	584,492	171,245	413,246																																																															
無形固定資産	71,143	14,592	56,550																																																															
合計	657,261	186,081	471,179																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118,522千円 1年超 369,954千円 合計 488,476千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139,854千円 1年超 326,076千円 合計 465,931千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 127,394千円 1年超 351,244千円 合計 478,638千円																																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,669千円 減価償却費相当額 62,580千円 支払利息相当額 5,635千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,874千円 減価償却費相当額 67,685千円 支払利息相当額 5,746千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 125,240千円 減価償却費相当額 117,860千円 支払利息相当額 11,288千円																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	185,902	185,363	539
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	185,902	185,363	539

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	-
合計	-

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	168,981	193,915	24,933
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	168,981	193,915	24,933

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	-
合計	-

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	178,571	157,657	20,914
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	178,571	157,657	20,914

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,939千円減損処理を行なっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	-
合計	-

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,806,273	1,275,279	12,081,553	-	12,081,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	161,433	-	161,433	(161,433)	-
計	10,967,706	1,275,279	12,242,986	(161,433)	12,081,553
営業費用	10,724,728	1,266,634	11,991,363	(4,383)	11,986,980
営業利益	242,978	8,645	251,623	(157,049)	94,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,049千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,199,556	1,140,774	12,340,331	-	12,340,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,695	-	177,695	(177,695)	-
計	11,377,252	1,140,774	12,518,026	(177,695)	12,340,331
営業費用	11,031,818	1,115,844	12,147,662	(31,260)	12,116,401
営業利益	345,434	24,930	370,364	(146,434)	223,929

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146,434千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。



前連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	卸売事業 （千円）	外食事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	21,547,946	2,519,628	24,067,575	-	24,067,575
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	326,099	-	326,099	(326,099)	-
計	21,874,045	2,519,628	24,393,674	(326,099)	24,067,575
営業費用	21,415,156	2,497,579	23,912,736	(39,363)	23,873,372
営業利益	458,888	22,049	480,937	(286,735)	194,202

（注）1．事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2．各事業区分の主な内容

（1）卸売事業... 食肉及び食肉加工品の卸売

（2）外食事業... 主に焼肉店等の店舗展開・運営

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は286,735千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	11,935,932	145,621	12,081,553	-	12,081,553
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,007,807	1,007,807	(1,007,807)	-
計	11,935,932	1,153,428	13,089,360	(1,007,807)	12,081,553
営業費用	11,715,431	1,122,448	12,837,880	(850,900)	11,986,980
営業利益	220,500	30,980	251,480	(156,907)	94,573

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,049千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,243,506	96,824	12,340,331	-	12,340,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,465,781	1,465,781	(1,465,781)	-
計	12,243,506	1,562,606	13,806,112	(1,465,781)	12,340,331
営業費用	11,884,127	1,554,319	13,438,447	(1,322,045)	12,116,401
営業利益	359,378	8,286	367,665	(143,735)	223,929

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146,434千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,777,445	290,129	24,067,575	-	24,067,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,168,710	2,168,710	(2,168,710)	-
計	23,777,445	2,458,839	26,236,285	(2,168,710)	24,067,575
営業費用	23,330,442	2,423,289	25,753,732	(1,880,359)	23,873,372
営業利益	447,002	35,550	482,553	(288,350)	194,202

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は286,735千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 112.66円	1株当たり純資産額 148.71円	1株当たり純資産額 115.19円
1株当たり中間純利益 1.83円	1株当たり中間純利益 29.13円	1株当たり当期純利益 7.01円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はあるものの、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29.03円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	9,828	156,361	37,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	9,828	156,361	37,650
期中平均株式数(千株)	5,368	5,368	5,368
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	18	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数137千株)。</p> <p>これらの詳細は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>		<p>新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数123千株)。</p> <p>これらの詳細は「第4提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	*2	1,430,284		1,274,263		1,417,202	
2 受取手形		76,668		113,225		196,324	
3 売掛金		2,987,422		2,741,660		2,442,265	
4 たな卸資産		1,153,319		1,213,121		1,132,776	
5 その他		119,302		212,085		129,223	
6 貸倒引当金		25,886		37,133		33,822	
流動資産合計		5,741,111	67.3	5,517,222	66.2	5,283,970	65.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	*1,2	964,995		986,477		968,019	
(2) 土地	*2	666,661		666,661		666,661	
(3) その他		66,063		56,006		54,800	
有形固定資産合計		1,697,720		1,709,145		1,689,480	
2 無形固定資産		23,283		20,946		21,429	
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	*2	193,982		220,799		223,082	
(2) 保証金		450,815		439,788		442,841	
(3) その他	*2	442,961		443,781		418,243	
(4) 貸倒引当金		16,353		20,981		8,419	
投資その他の資産 合計		1,071,406		1,083,387		1,075,748	
固定資産合計		2,792,410	32.7	2,813,479	33.8	2,786,658	34.5
繰延資産							
新株発行費		1,525		-		-	
繰延資産合計		1,525	0.0	-	-	-	-
資産合計		8,535,047	100.0	8,330,702	100.0	8,070,628	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		109,782		231,092		88,081	
2 買掛金		1,345,722		1,358,671		1,426,196	
3 短期借入金	*2	4,698,805		3,630,792		4,404,719	
4 未払金	*2	461,713		472,803		300,560	
5 未払法人税等		455		494		991	
6 賞与引当金		26,038		32,806		29,185	
7 その他	*2,5	437,402		461,898		457,665	
流動負債合計		7,079,920	82.9	6,188,559	74.3	6,707,400	83.1
固定負債							
1 長期借入金	*2	750,122		1,261,892		644,632	
2 退職給付引当金		5,265		4,790		3,334	
3 その他		155,847		167,951		159,086	
固定負債合計		911,235	10.7	1,434,634	17.2	807,052	10.0
負債合計		7,991,156	93.6	7,623,193	91.5	7,514,453	93.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		364,520	4.3	364,520	4.4	364,520	4.5
1 資本準備金		259,120		204,070		259,120	
資本剰余金合計		259,120	3.0	204,070	2.4	259,120	3.2
利益剰余金							
1 利益準備金		30,000		-		30,000	
2 任意積立金		420,000		-		420,000	
3 中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( )		529,436		124,117		505,049	
利益剰余金合計		79,436	0.9	124,117	1.5	55,049	0.7
その他有価証券評価差額金		312	0.0	14,800	0.2	12,415	0.1
資本合計		543,890	6.4	707,508	8.5	556,175	6.9
負債資本合計		8,535,047	100.0	8,330,702	100.0	8,070,628	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,924,946	100.0	12,232,007	100.0	23,752,856	100.0
売上原価		10,572,275	88.7	10,761,102	88.0	21,093,612	88.8
売上総利益		1,352,671	11.3	1,470,904	12.0	2,659,244	11.2
販売費及び一般管理 費		1,292,759	10.8	1,258,818	10.3	2,508,591	10.6
営業利益		59,912	0.5	212,086	1.7	150,653	0.6
営業外収益	*1	9,163	0.1	10,352	0.1	19,845	0.1
営業外費用	*2	58,278	0.5	66,989	0.5	123,115	0.5
経常利益		10,797	0.1	155,449	1.3	47,383	0.2
特別利益	*3	2,233	0.0	-	-	11	0.0
特別損失	*4	6,443	0.0	30,695	0.3	15,776	0.1
税引前中間(当 期)純利益		6,586	0.1	124,753	1.0	31,617	0.1
法人税、住民税及 び事業税		661	0.0	636	0.0	1,306	0.0
中間(当期)純利益		5,925	0.1	124,117	1.0	30,311	0.1
前期繰越損失		535,361		-		535,361	
中間未処分利益又 は中間(当期)未 処理損失( )		529,436		124,117		505,049	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a. 商品・未着商品 個別法による原価法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a. 商品・未着商品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a. 商品・未着商品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～44年</p> <p>その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「保証金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「保証金」の金額は272,864千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 466,165千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 543,988千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 505,268千円
* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 210,193千円 建物 485,250千円 土地 666,661千円 保険積立金 193,982千円 その他(投資有価証券) 154,885千円 計 1,710,972千円	* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 110,228千円 建物 469,275千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他(投資有価証券) 172,160千円 計 1,639,125千円	* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 110,228千円 建物 477,488千円 土地 666,661千円 保険積立金 223,082千円 その他(投資有価証券) 129,321千円 計 1,606,782千円
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,691,161千円 長期借入金(1年内の返済予定額を含む) 995,108千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 372,702千円 計 5,058,971千円	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,566,039千円 長期借入金(1年内の返済予定額を含む) 1,526,672千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 337,726千円 計 4,430,438千円	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,634,462千円 長期借入金(1年内の返済予定額を含む) 843,612千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 229,089千円 計 4,707,163千円
3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(6名) 5,834千円	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(5名) 2,860千円	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(6名) 5,420千円
4 受取手形割引高 109,774千円	4	4
* 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 5 消費税等の取扱い 同左	* 5

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 869千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 825千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,764千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,812千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60,100千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 110,937千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,233千円	* 3	* 3
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 466千円 会員権評価損 2,076千円 店舗解約損失 3,900千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 38千円 会員権評価損 11,500千円 店舗解約損失 7,213千円 役員退職金 9,700千円 保険積立金解約損 2,243千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 483千円 会員権評価損 3,453千円 店舗解約損失 3,900千円 投資有価証券評価損 7,939千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 36,761千円 無形固定資産 2,837千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,076千円 無形固定資産 3,063千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 76,471千円 無形固定資産 5,690千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,627</td> <td>81</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>564,686</td> <td>115,232</td> <td>449,454</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>110,456</td> <td>78,305</td> <td>32,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,771</td> <td>193,618</td> <td>483,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,627	81	1,546	有形固定資産のその他	564,686	115,232	449,454	無形固定資産	110,456	78,305	32,151	合計	676,771	193,618	483,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,845</td> <td>547</td> <td>5,298</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>631,162</td> <td>231,035</td> <td>400,127</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>22,118</td> <td>52,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,148</td> <td>253,700</td> <td>457,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	547	5,298	有形固定資産のその他	631,162	231,035	400,127	無形固定資産	74,140	22,118	52,022	合計	711,148	253,700	457,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,625</td> <td>243</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>584,492</td> <td>171,245</td> <td>413,246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>71,143</td> <td>14,592</td> <td>56,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657,261</td> <td>186,081</td> <td>471,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,625	243	1,381	有形固定資産のその他	584,492	171,245	413,246	無形固定資産	71,143	14,592	56,560	合計	657,261	186,081	471,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	1,627	81	1,546																																																											
有形固定資産のその他	564,686	115,232	449,454																																																											
無形固定資産	110,456	78,305	32,151																																																											
合計	676,771	193,618	483,152																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	5,845	547	5,298																																																											
有形固定資産のその他	631,162	231,035	400,127																																																											
無形固定資産	74,140	22,118	52,022																																																											
合計	711,148	253,700	457,447																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	1,625	243	1,381																																																											
有形固定資産のその他	584,492	171,245	413,246																																																											
無形固定資産	71,143	14,592	56,560																																																											
合計	657,261	186,081	471,179																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118,522千円 1年超 369,954千円 合計 488,476千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139,854千円 1年超 326,076千円 合計 465,931千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 127,394千円 1年超 351,244千円 合計 478,638千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,669千円 減価償却費相当額 62,580千円 支払利息相当額 5,635千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,874千円 減価償却費相当額 67,685千円 支払利息相当額 5,746千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 125,240千円 減価償却費相当額 117,860千円 支払利息相当額 11,288千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日近畿財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社シンワ

代表取締役社長 若本 淳二 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シンワ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社シンワ

代表取締役社長 若本 淳二 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シンワの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。